

長期経営ビジョン

ヴィオーブ

VIORB 2030

～地球環境と産業発展のために
わたしたちができることは～

はじめに

長期経営ビジョン 「VIORB2030」 を策定致しました。

当社グループは、「地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・産業活動を支援する」 というパーパス（存在意義）を実践し、豊かな社会の実現に貢献するため、2030年に向けた長期経営ビジョン 「VIORB2030」 を策定致しました。

CONTENTS

1. VIORBとは
2. 当社グループの存在意義
3. 事業面での重点分野
4. 経営面での主要施策
5. 目標

長期経営ビジョン

VIORB 2030

《事業面での重点分野》

脱炭素

省エネ
省資源

サーキュラー
エコノミー

DX



《経営面での主要施策》

- キャッシュマネジメントの仕組みの整備による資金余力の最大化
- 100億円規模の事業投資による既存事業の深化と事業領域の拡張
- SDGsに資する事業や活動を応援するための10億円のファンドを設定
- 組織スリム化と生産性向上による重点分野への人的リソース投入
- グループ各社毎の特性を踏まえた強みを明確にし経営資源を集中

《成果を測るための指標》

2030年度
グリーンイノベーション
関連取扱高
1,200億円

《連結純利益到達目標》

2030年度
連結純利益
到達目標
40億円




1.VIORBとは

ラテン語のVio（生きる、活発な、鮮やかな）と
Orbis（円、地球）を組み合わせた造語であり産業発展と
地球環境との調和への取り組みを象徴する誓いの言葉です。

地球環境に寄り添いながら産業活動の更なる発展を援護する、
それがアンビバレントでない形で実現されるよう、
環境に好影響をもたらすまたは配慮した機能や性質を持つ設備・機器・
製品の発掘と提供を柱に据えた取り組みを推進してまいります。

2. 当社グループの存在意義（パーパス）

「地球環境と調和したサステナブルな エネルギー創出・産業活動を支援する」

※存在意義（パーパス）とは…

組織の一体感を生み、顧客や社会からの共感を得やすくなるという利点から、昨今 存在意義を掲げる企業が増えております。

当社の存在意義

エネルギーおよび産業のインフラ分野に強みを持つ商社を核とする企業グループとして、地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・産業活動を支援して行きたい。

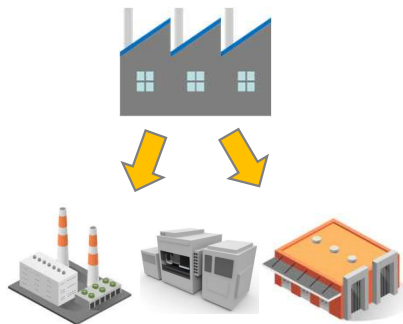
3. 事業面での重点分野





3 - ①脱炭素

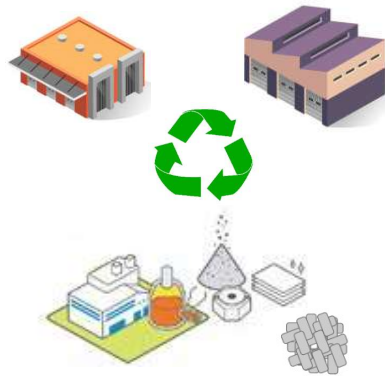
脱炭素のユーザーニーズと技術革新を機敏に捉えビジネス化



《STEP1》
省エネ・省人化

EX)

- ・ 製造設備更新
- ・ 老朽化設備の更新
- ・ ユーティリティ設備
高効率化設備導入…etc



《STEP2》
ゼロエミッション

EX)

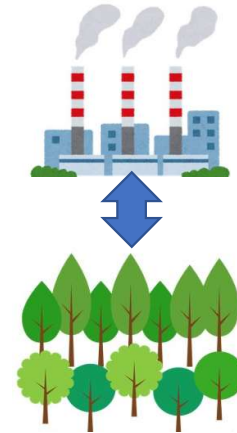
- ・ 排熱回収 ・ 燃料削減
- ・ 廃棄物利用、減容、
燃料化、リサイクル
- ・ 環境配慮型設備、
自然冷媒利用 …etc



《STEP3》
再エネ・燃焼転換

EX)

- ・ 再エネ
木質バイオマス発電、
- ・ 化石燃料削減、
再エネ有効利用…etc



《STEP4》
ネット・ゼロ

EX)

- ・ 森林保護（植林）
CO2クレジット
カーボンプライシング
…etc

3 - ② 省エネ・省資源

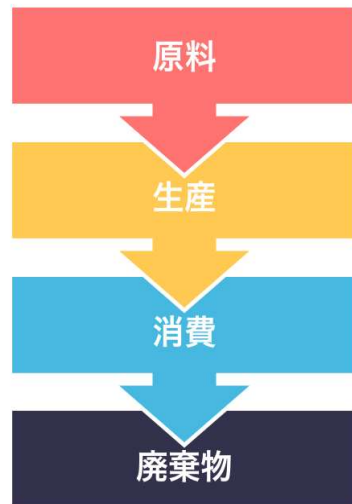
省エネ・省資源に関する産業界の恒久ニーズへの支援を拡大

重点分野	提供価値	製品例
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造設備の長寿命化 ・ 設備管理の自動化 ・ スマート保安の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローンを使用したタンク等の肉厚検査 ・ 一般土木工事などに使用される土砂向け盛土材料品質確認装置 ・ 製造設備および老朽化設備の更新
省資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用燃料の削減 ・ 再エネ有効利用（貯蔵） ・ 廃棄物利用、減容、燃料化、リサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木質チップや廃棄物を燃料としたバイオマス発電 ・ ユーティリティ設備、高効率化設備の提供

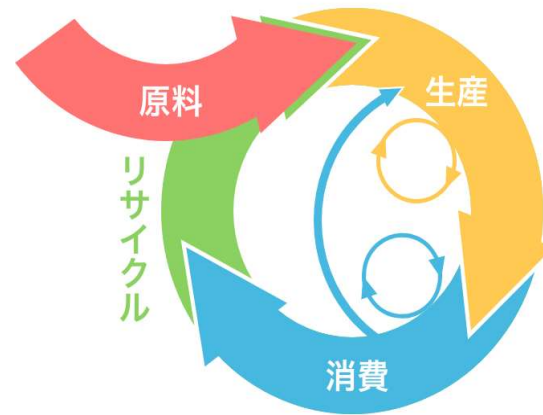
3 - ③サーキュラーエコノミー（循環型環境）

サーキュラーエコノミーの進展・実現の動きへの対応を強化

リニアエコノミー



サーキュラーエコノミー



製品例

- ・リサイクル事業に係るユーティリティ機器および付帯設備
(プラスチック・飲料・製紙業界向け)
- ・メンテナンスサービスの提供による設備の長寿命化
- ・廃材を用いたバイオマス発電
- ・自然冷媒 (CO2) を使用した冷凍機

 3 - ④DX

デジタルトランスフォーメーションを広義に捉え商機を探求



- ・インフラ業界では、老朽化や人手不足などの構造的な課題をDXによって解決を図っております。
- ・当社も Terra Drone 社とのドローン点検サービスに関する国内総代理店契約を締結し、プラントや製造設備のスマート保安の実現、事業の進化と企業価値の向上を図ってまいります。



TerraDrone

超音波検査装置搭載のドローンによる点検サービス



4. 経営面での主要施策

① キャッシュマネジメントの仕組みの整備による資金余力の最大化

② 100億円規模の事業投資による既存事業の深化と事業領域の拡張

③ SDGsに資する事業や活動を応援するための10億円のファンド設定

④ 組織スリム化と生産性向上による重点分野への人的リソース投入

⑤ グループ各社毎の特性を踏まえた強みを明確にし経営資源を集中



4 - ① キャッシュマネジメントの仕組みの整備による資金余力の最大化

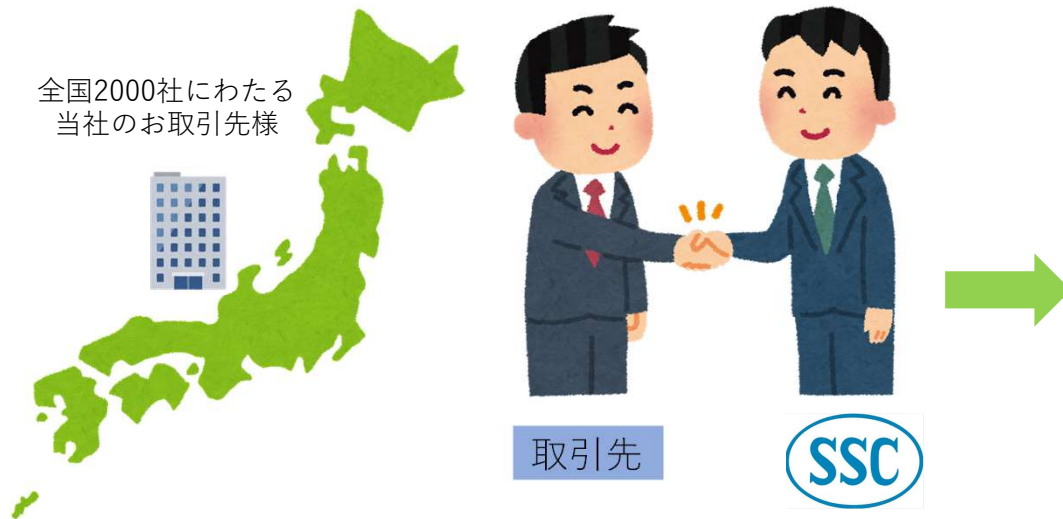


- ・ CMSを導入することで、グループ全体の資金の状況を可視化し、資金の無駄遣いの防止や、資金の不足、不正など管理の高度化を実現します。
- ・ CMSを活用することにより、中長期余剰資金を把握し、当該資金の有効活用(事業投資)をして参ります。



4 - ②100億円規模の事業投資による 既存事業の深化と事業領域の拡張

「事業の拡大・活性化を図る」ことを目的に、戦略的かつ大胆な経営資源の投入を行うことでグループの強靱化を図ります。



気候変動対策や
環境改善への取り組み
(脱炭素・環境分野)

- ・火力発電から水素やバイオ発電へ
- ・リニアエコノミーからサーキュラーエコノミー
- ・プラントや製造設備のスマート保安の実現…etc



4 - ③SDGsに資すると判断される事業や活動を 応援するための 10 億円のファンド設定

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

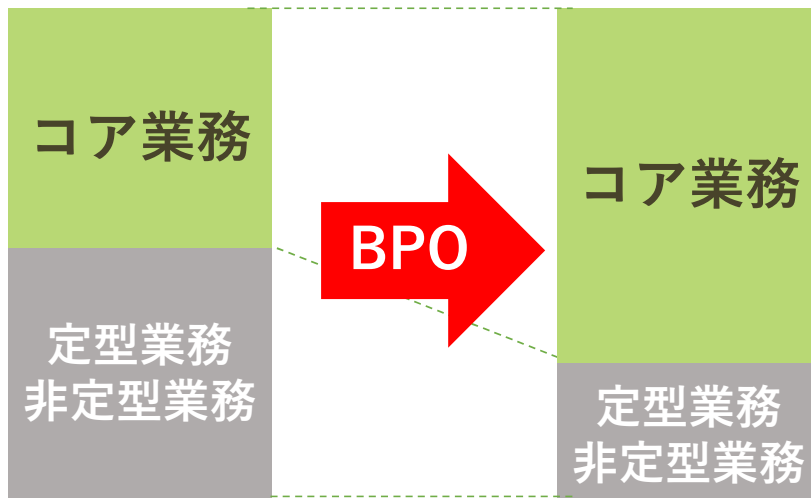


- SDGs 応援ファンド 10億円を設定
- SDGs 推進に資する判断される事業に対し、出資等を行い、課題解決に対する活動を支援



4 - ④ 組織スリム化と生産性向上による 重点分野への人的リソース投入

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の積極的活用を検討。
各部門にある定型的な業務（ノンコア業務）を外部企業に委託することで、
社員が「コア業務」に集中できる環境を整えます。



- ・ 工数削減
- ・ 業務改善によるコア業務への集中を実現。

コア業務	ノンコア業務
成果や利益を生む直接的な業務	直接的には成果や利益を生まないが、コア業務を支援する業務
定型化しにくく再現性が低い	定型化しやすく再現性が高い
専門的もしくは業務の難易度が高く、判断が必要	専門性や業務の難易度は比較的低く、高度な判断は不要



4 - ⑤ グループ各社毎の特性を踏まえた 強みを明確にし経営資源を集中

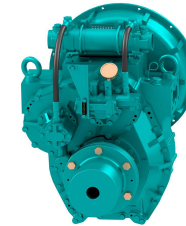
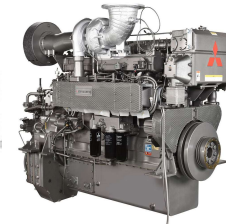
NDV

日本ダイヤバルブ株式会社



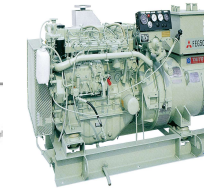
SDE

セイカダイヤエンジン株式会社
Seika Daiya Engine Co.,Ltd.



Seika Digital Image

西華デジタルイメージ株式会社



敷島機器株式会社

《国内ネットワーク》



4 - ⑤ グループ各社毎の特性を踏まえた強みを明確にし経営資源を集中



SSC 西華貿易(上海)有限公司
SEIKA SHANGHAI Co.,LTD



SEIKA SEIKA MACHINERY, INC.



HIOKI FLYING PROBE TESTERS

TAMURA REFLOW OVENS

SMI San Francisco Office

SMI San Atlanta Office

SEIKA Seika Sangyo GmbH



Yamaha Industrial Robots

Metal Forming

SSC SEIKA SANGYO (THAILAND) CO.,LTD



SSC SEIKA SANGYO (VIETNAM) CO.,LTD

Dust Collector

Boiler



《海外ネットワーク》



5. 目標

《成果を測るための指標》

2030年度
グリーンイノベーション
関連取扱高※
1,200億円

※環境に好影響を与える または
配慮した機能や性能を持つ
設備・機器・製品等の販売高

《連結純利益到達目標》

2030年度
連結純利益
到達目標
40億円